

令和7年度

定期監査報告書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 6 5 号
令和 8 年 3 月 1 1 日

倉吉市長	広 田 一 恭 様
倉吉市議会議長	福 谷 直 美 様
倉吉市教育委員会教育長	中 田 寛 様
倉吉市選挙管理委員会委員長	牧 尚 志 様
倉吉市公平委員会委員長	福 嶋 千 寿 子 様
倉吉市農業委員会会長	山 脇 優 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 近 藤 一 重

倉吉市監査委員 福 井 典 子

令和 7 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定による令和 7 年度定期監査を、倉吉市監査基準に準拠して実施したので、同条第 9 項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
第2 事業事務の概要	2
1 事務又は事業等の概要	
総務部	2
(総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・財政課・関金支所 ・検査専門監)	
市民生活部	6
(市民課・税務課・地域づくり支援課・人権政策課・環境課)	
経済観光部	8
(農林課・しごと定住促進課・観光交流課・文化財課)	
健康福祉部	11
(福祉課・こども家庭センター・こども支援課・保険年金課・長寿社会課 ・健康推進課)	
建設部	15
(管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課)	
教育委員会事務局	18
(教育総務課・学校教育課・社会教育課・学校給食センター・博物館 ・図書館)	
上下水道局	21
(業務課・工務課)	
会計課	22
議会事務局	22
選挙管理委員会事務局	22
監査委員事務局	23
公平委員会	23
農業委員会事務局	23
2 監査対象部局と職員数	24
第3 監査の結果	26
税外収入状況	29

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 百分率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和7年度（4月1日から9月30日）における財務に関する事務事業の執行状況、委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金補助及び交付金等について実施した。

2 監査の目的と範囲

倉吉市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するため、全課について予算執行事務、収入事務、支出事務、財産管理事務を範囲とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の対象に係るリスク（組織目標の達成を阻害する要因）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているかを効果的かつ効率的に監査を実施する。

4 監査の実施内容

監査は、市行政組織上の全ての課及び同等以上の事務局からあらかじめ必要な資料の提出を求め、照合、検査等するとともに、関係法規・予算等に基づき適正に執行されているかどうかについて、各担当職員の説明を聴取して実施した。

5 監査の期間

総務部（総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・ 財政課・関金支所・検査専門監）	令和7年11月18日
市民生活部（市民課・税務課・地域づくり支援課・ 人権政策課・環境課）	令和7年11月27日
経済観光部（農林課・しごと定住促進課・観光交流課・ 文化財課）	令和7年11月 7日
健康福祉部（福祉課・こども家庭センター・こども支援課・ 保険年金課・長寿社会課・健康推進課）	令和7年11月14日
建設部（管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課）	令和7年11月11日
教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・社会教育課・ 学校給食センター・博物館・図書館）	令和7年11月 6日
上下水道局（業務課・工務課）	令和7年11月27日
会計課	令和7年11月27日
議会事務局	令和7年11月11日
選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・公平委員会	令和7年11月11日
農業委員会事務局	令和7年11月11日

第2 事業事務の概要

1 事務又は事業等の概要

総務部

総務課

主な業務は、庁舎等管理、車両業務、文書広報、広域連合負担金等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	66,282	24,849	37.5
	文書広報費	11,734	2,444	20.8
	諸費	64,881	32,340	49.8
災害復旧費	総務施設災害復旧費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、庁舎管理光熱水費 6,982 千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 6,387 千円等、諸費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(管理費) 31,587 千円等である。

企画課

主な業務は、秘書、広報公聴、企画政策推進、地元大学等関連、地方創生推進事業、総合交通対策、国勢調査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	10,744	5,980	55.7
	文書広報費	33,168	10,278	31.0
	企画費	194,139	4,062	2.1
	〃(繰越明許)	1,089	1,059	97.3
	交通対策費	295,809	20,846	7.0
	統計調査総務費	30	0	0.0
	経済統計調査費	25,468	2,210	8.7
	教育統計調査費	14	9	64.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、鳥取県市長会費 2,252 千円、文書広報費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 3,373 千円、市報等印刷製本費 4,227 千円、市報等発送業務委託料 1,445 千円、企画費では、やきとり JAPAN フェスティバル開催事業費補助金 2,000 千円、交通対策費では、関金地区版シュタットベルケの構築に向けたエネルギー・買い物支援・拠点整備×交通の連繫事業業務 5,771 千円、うつぶきループバス運行管理 3,243 千円、打吹つながるモビリティ運営事業費補助金 2,500 千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 5,424 千円等である。

情報政策課

主な業務は、電算業務、行政情報システム管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	243,962	52,353	21.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、手数料 10,201 千円、基幹業務システムサポート保守業務 6,600 千円、システム等機械借上料 23,963 千円、鳥取県自治体 ICT 共同化推進協議会委託金 3,593 千円等である。

防災安全課

主な業務は、常備消防事業、非常備消防、消防施設整備、災害対策、防災行政無線維持管理事業、マンホールトイレ整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	交通対策費	4,257	654	15.4
	諸費	4,009	3,801	94.8
民生費	社会福祉総務費	600	100	16.7
	災害救助費	503	100	19.9
消防費	常備消防費	710,630	355,308	50.0
	非常備消防費	79,658	24,299	30.5
	消防施設費	34,960	21,743	62.2
	〃 (繰越明許)	511	494	96.7
	水防費	447	32	7.1
	災害対策費	359,438	37,643	10.5
	〃 (繰越明許)	4,107	4,107	100.0
諸支出金	災害援護費	300	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、諸費では、犯罪から市民を守る防犯機器購入補助金3,000千円、常備消防費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(消防費・消防庁舎建設費)355,308千円、非常備消防費では、消防団退職報償費8,558千円、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金10,713千円、消防施設費では、小型動力消防ポンプ購入費21,285千円、災害対策費では、テント型パーティション購入5,034千円、防災行政無線保守管理業務委託料6,000千円、令和7年度倉吉市マンホールトイレ整備工事積算補助業務6,587千円、令和7年度上北条小学校マンホール整備工事(前金)5,400千円、災害対策費(繰越明許)マンホールトイレに係わる設置型組立式給水タンク購入費4,107千円等である。

職員課

主な業務は、職員管理、人事管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費のうち職員管理	149,241	71,004	47.6
	人事管理費	32,710	7,800	23.8
	財産管理費	540	85	15.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費の会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 71,004 千円等である。

人件費は次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	予算現額	支出済額	執行率
給料	1,514,404	750,257	49.5
職員手当等	919,242	432,022	47.0
共済費	511,025	259,821	50.8
計	2,944,671	1,442,100	49.0

(9月末現在)

財政課

主な業務は、予算編成及び執行管理、市有財産管理、財産区財産管理、駐車場の管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財政管理費	18,227	5,196	28.5
	財産管理費	280,347	12,367	4.4
	諸費	1,250	1,250	100.0
公債費	元金	2,737,790	1,405,024	51.3
	利子	172,937	83,745	48.4
予備費	予備費	10,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、自賠責保険・建物保険料等(各種保険料) 10,097 千円、公債費(元金・利子)の 1,488,769 千円等である。

(土地取得事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
土地取得事業費	土地取得事業費	1,000	0	0.0
諸支出金	繰出金	20	18	88.5

(9月末現在)

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
駐車場費	駐車場費	6,675	714	10.7
予備費	予備費	200	0	0.0

(9月末現在)

(高城財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	3,343	366	11.0
予備費	予備費	50	0	0.0

(9月末現在)

(小鴨財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	8	1	12.5
予備費	予備費	2,623	0	0.0

(9月末現在)

(北谷財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
予備費	予備費	892	0	0.0

(9月末現在)

(上北条財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	201	98	48.8
諸支出金	繰出金	1,250	0	0.0
予備費	予備費	6,490	0	0.0

(9月末現在)

関金支所

主な業務は、関金支所庁舎・総合文化センター管理、情報通信設備維持管理、関金エリア施設維持管理、温泉配湯事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	54,675	22,923	41.9
	戸籍住民基本台帳費	157	17	10.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 10,981 千円、庁舎光熱水費 2,410 千円等である。

(温泉配湯事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	施設管理費	9,877	2,351	23.8
予備費	予備費	100	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、施設管理費の光熱水費 1,294 千円等である。

検査専門監

主な業務は、工事検査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	745	0	0.0

(9月末現在)

市民生活部

市民課

主な業務は、第2庁舎管理、郵送管理、戸籍住民登録事務、個人番号制度事務、氏名振り仮名法制化事務等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	67,250	31,171	46.4
	戸籍住民基本台帳費	111,223	33,029	29.7
	人口統計調査費	102	30	29.4
民生費	児童福祉総務費	1,800	460	25.6
土木費	道路橋梁総務費	29	29	99.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、第2庁舎光熱水費4,425千円、通信運搬費(後納郵便料・運送料等)11,246千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費8,682千円、戸籍住民基本台帳費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費16,003千円、戸籍総合システムサービス利用料等4,783千円等である。

税務課

主な業務は、市税の賦課徴収、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事務等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費	187,946	130,009	69.2
	諸費	159,222	27,902	17.5
	税務総務費	13,500	6,645	49.2
	賦課徴収費	104,886	30,681	29.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、低所得者支援及び定額減税補足給付金125,930千円、諸費では、市税還付金、還付加算金及び国県補助金返還金27,902千円、税務総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(固定資産審査事務費・滞納整理費)6,645千円、賦課徴収費では、通信運搬費6,937千円、地方税共同機構負担金4,873千円等である。

地域づくり支援課

主な業務は、元気の出る地域づくり支援、集落支援員活用事業、コミュニティセンター管理、自治公民館活動推進、コミュニティ推進事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	9	7	78.3
	企画費	301,075	174,674	58.0
	諸費	49,149	30,800	62.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、地域活動支援員設置業務111,087千円、コミュニティセンター指定管理業務26,878千円、元気の出る地域づくり支援事業費交付金19,812

千円、打吹まつり実行委員会補助金 6,000 千円、買物環境確保推進交付金 6,600 千円、諸費では、自治公民館市民協働活動支援金 18,175 千円、コミュニティ助成事業費補助金 3,600 千円等である。

人権政策課

主な業務は、人権文化センター運営（5センター）、男女共同参画の推進、人権啓発推進等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社会福祉総務費	1,063	228	21.5
	人権文化センター費	72,548	30,677	42.3
	人権啓発費	11,297	6,741	59.7

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、人権文化センター費の人権文化センター（5センター）会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 26,162 千円、人権啓発費では、人権啓発委託料 3,053 千円等である。

環境課

主な業務は、環境衛生、市民町内清掃支援、市有墓地維持管理、地球温暖化対策推進、脱炭素先行地域、塵芥処理、廃棄物減量等推進、し尿処理、専用水道・小規模水道等維持管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	保健衛生総務費	2,096	349	16.7
	予 防 費	479	0	0.0
	環 境 衛 生 費	493,278	32,833	6.7
	公 害 対 策 費	5,200	243	4.7
	清 掃 総 務 費	741	106	14.3
	塵 芥 処 理 費	741,352	346,493	46.7
	し 尿 処 理 費	76,163	36,124	47.4
	そ の 他 水 道 費	17,693	6,273	35.5

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、環境衛生費では、生活排水溝清掃土砂運搬委託 5,909 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（火葬場費）8,232 千円、上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事（前金）12,100 千円、塵芥処理費では、一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託料 88,608 千円、資源ごみ回収業務委託料 16,570 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理費・ごみ処理建設費・最終処分場建設費）228,774 千円、し尿処理費では、一般廃棄物（し尿）の収集及び運搬業務委託料 6,036 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（クリーンセンター運営費・し尿処理場施設建設費）29,989 千円、その他水道費では、専用水道・飲料水供給施設水質検査業務 4,006 千円等である。

経済観光部

農林課

主な業務は、担い手規模拡大促進事業、鳥取梨生産振興事業、就農条件整備事業、鳥獣被害総合対策事業、ともに目指す！担い手強化支援事業、親元就農促進支援交付金事業、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業、園芸産地活力増進事業、ともに目指す！産地強化支援事業、農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業、新規就農者育成総合対策事業、戦略的スーパー園芸団地整備事業、農業産品高付加価値化推進事業、令和の米増産緊急支援事業、地籍調査、多面的機能支払交付金事業、農地を守る直接支払、造林、緊急間伐、森林境界明確化事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	53,526	43	0.1
	企画費(繰越明許)	6,600	0	0.0
農林水産業費	農業総務費	8,554	4,640	54.2
	農業振興費	377,642	65,659	17.4
	畜産業費	8,740	89	1.0
	農地費	294,891	94,010	31.9
	林業総務費	265	265	99.9
	林業振興費	98,219	331	0.3
	〃(繰越明許)	3,992	0	0.0
	市行造林事業費	3,381	0	0.0
	水産業振興費	9,714	341	3.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業総務費では、農村環境改善センター指定管理料2,631千円、農業振興費では、就農条件整備事業費補助金3,241千円、鳥獣被害総合対策事業報償金6,068千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金2,339千円、有害鳥獣被害対策用電気柵、ワイヤーメッシュ柵等一式購入費3,476千円、農業次世代人材投資資金3,375千円、経営開始資金補助金3,000千円、農産品高付加価値化調査業務委託料22,000千円、農産品都市部プロモーション業務委託料11,731千円、農地費では、多面的機能支払交付金81,776千円、地籍調査事業測量業務8,600千円等である。

しごと定住促進課

主な業務は、ふるさと納税、定住対策事業、勤労者福祉、商工業振興、企業誘致、金融対策、商店街等活性化、【震災関連】特別金融支援事業、災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)、中心市街地活性化推進事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	1,238,334	62,594	5.1
	企画費	55,695	28,004	50.3
	〃 (繰越明許)	145,238	118,841	81.8
労働費	労働諸費	150,010	150,000	100.0
商工費	商工総務費	1,081	571	52.8
	商工業振興費	3,214,523	2,186,758	68.0
	〃 (繰越明許)	291,204	109,360	37.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、ふるさと納税返礼品等29,863千円、ふるさと納税広告料11,099千円、企画費では、移住定住者住宅取得支援補助金16,450千円、企画費(繰越明許)では、プレミアム付きデジタル商品券発行運営業務委託料100,000千円、経営者福高対策事業費補助金14,082千円、労働諸費では、中国労働金庫貸付金150,000千円、商工業振興費では、空き家サポートセンター及びサテライトオフィス設置運営業務委託料19,390千円、企業立地促進補助金30,000千円、特別金融対策資金貸付金2,012,503千円、災害等緊急対策資金貸付金54,210千円、新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金33,279千円、文化財保存・保護事業補助金15,000千円、中心市街地活性化協議会補助金6,000千円、商工業振興費(繰越明許)では、令和6年度西倉吉工業団地整備工事(3工区)31,768千円、令和6年度西倉吉工業団地整備工事(4工区)21,471千円、令和6年度西倉吉工業団地配水管布設工事10,877千円、令和6年度西倉吉工業団地整備工事に伴う下水道管移設工事42,304千円等である。

観光交流課

主な業務は、倉吉未来中心管理運営委託、文化活動センター、スポーツ活動振興、観光一般、地域資源観光活用事業、飲食・物販施設管理、観光施設維持管理事業、観光関連団体助成事業、地域資源観光活用事業(関金地区)、周遊滞在型観光地創造事業、せきがね温泉宿泊施設運営事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	3	1	38.3
	企画費	160,870	83,617	52.0
商工費	観光費	308,796	110,095	35.7
	〃 (繰越明許)	3,600	3,600	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、倉吉未来中心管理運営委託31,680千円、全国高等学校総合体育大会倉吉市・北栄町実行委員会補助金36,868千円、観光費では、倉吉春まつり運営委託業務5,437千円、映画「遙かな町へ」を応援する会負担金5,700千円、飲食・物販施設管理光熱水費5,320千円、せきがね湯命館及び関金都市交流センター指定管理料10,000千円、せきがね温泉宿泊施設指定管理料16,323千円、倉吉観光マイルス協会運営費補助金10,351千円、関金温泉観光コンシェルジュ業務委託7,249千円、観光費(繰越明許)では、ふるさと納税返礼品製作業務委託3,600千円等である。

文化財課

主な業務は、史跡維持管理、伝統的建造物群保存地区保存事業、史跡大御堂廃寺跡整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	文 化 事 業 費	370,890	126,611	34.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、文化事業費では、倉吉淀屋維持管理事業 3,300 千円、史跡大御堂廃寺跡整備工事（前金）112,200 千円、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 6,142 千円等である。

健康福祉部

福祉課

主な業務は、社会福祉事業団体助成、法外扶助、特別障害者手当等給付、自立支援制度管理、生活困窮者自立支援、重層的支援体制整備事業、自立支援給付事業、地域生活支援事業、身体障害者更生医療・補装具給付事業、障がい者等交通費助成、生活保護、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯給付事業）等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費（繰越明許）	43,808	14,550	33.2
民生費	社会福祉総務費	210,390	108,405	51.5
	障がい者福祉費	1,835,607	734,128	40.0
	扶助費（生活保護）	1,021,915	421,780	41.3

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金42,209千円、光熱費助成費14,820千円、特別障害者手当8,506千円、生活困窮者自立支援事業委託料11,527千円、重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）6,910千円、障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費673,503千円、障がい者地域生活支援給付費15,299千円、身体障害者更生医療・補装具給付費28,470千円、きこえない・きこえにくい人の意思疎通支援事業委託料7,262千円、扶助費（生活保護）では、生活保護費412,384千円、企画費（繰越明許）では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯給付事業）14,330千円等である。

こども家庭センター

主な業務は、児童福祉総務、児童手当・児童扶養手当給付、障がい児支援給付事業、子育て支援事業、妊産婦・乳幼児健康診査、妊娠・出産包括支援事業、乳幼児集団健康診査、妊婦のための支援給付金給付事業、個別予防接種等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	女性保護費	3,814	1,838	48.2
	児童福祉総務費	1,613,979	749,142	46.4
	母子福祉費	8,225	3,300	40.1
	家庭児童相談室費	7,209	1,989	27.6
衛生費	保健衛生総務費	111,628	38,417	34.4
	予防費	120,160	27,932	23.2

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、児童福祉総務費では、母子生活支援施設措置委託料31,896千円、児童手当455,015千円、児童扶養手当126,616千円、障害児通所給付費等101,927千円、保健衛生総務費では、妊産婦・乳幼児健康診査・新生児聴覚検査委託料12,189千円、妊婦のための支援給付金10,200千円、予防費では、個別予防接種委託料27,102千円等である。

こども支援課

主な業務は、児童健全育成、公立放課後児童クラブ運営、こども支援総務、保育所運営、

病児保育事業、幼児教育・保育利用者負担無償化事業、公立児童館運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	児 童 福 祉 総 務 費	326,573	160,553	49.2
	保 育 所 費	2,453,670	967,096	39.4
	児 童 館 費	98,455	38,083	38.7
	児 童 福 祉 施 設 費	764	278	36.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、児童福祉総務費では、児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 18,600 千円、放課後児童健全育成事業委託料 83,500 千円、公立放課後児童クラブ会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 50,823 千円、保育所費では、会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費 142,439 千円、保育所運営費委託料 403,061 千円、市立保育所 ICT システム導入に係る備品購入 4,073 千円、認定子ども園施設型給付費負担金 359,812 千円、病児・病後児保育事業委託料 12,940 千円、児童館費では、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 34,584 千円等である。

保険年金課

主な業務は、国民健康保険事業、国民年金事業、高齢者医療一般、特別医療、後期高齢者医療事業である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社 会 福 祉 総 務 費	415,466	0	0.0
	国 民 年 金 費	1,915	35	1.8
	老 人 福 祉 費	898,105	332,175	37.0
	医 療 助 成 費	341,534	158,695	46.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、老人福祉費では、鳥取県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 319,410 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 12,765 千円、医療助成費では、特別医療扶助費 151,421 千円等である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	123,412	35,605	28.9
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,607,701	1,400,913	38.8
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	1,096,321	274,080	25.0
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	59,769	11,326	18.9
予 備 費	予 備 費	21,134	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、総務管理費では、鳥取中部ふるさと広域連合滞納整理費負担金 10,839 千円、保険給付費では、一般被保険者療養給付費(診療報酬) 1,166,397 千円、一般被保険者高額療養費 220,196 千円、国民健康保険事業費納付金では、医療給付納付金 176,525 千円、後期高齢者支援金等納付金 73,579 千円、介護納付金 23,975 千円等である。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	19,052	5,378	28.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	862,749	327,519	38.0
保健事業費	保健事業費	12,365	4,516	36.5
予備費	予備費	2,513	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 327,519 千円等である。

長寿社会課

主な業務は、伯耆しあわせの郷管理運営委託、老人福祉一般、養護老人ホーム措置、敬老事業及び敬老の日記念、シルバー人材センター補助、高齢者生活福祉センター管理運営委託、重層的支援体制整備事業、介護保険事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	社会福祉総務費	76,561	26,000	34.0
	老人福祉費	1,185,579	167,498	14.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、伯耆しあわせの郷指定管理料 26,000 千円、老人福祉費では、養護老人ホーム入所委託料 72,887 千円、敬老事業費補助金 12,448 千円、シルバー人材センター補助金 5,000 千円、高齢者生活福祉センター指定管理料 5,286 千円、重層的支援体制整備事業委託料 58,844 千円等である。

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	5,628	1,972	35.0
	徴収費	3,575	2,026	56.7
	介護認定審査会費	47,979	21,199	44.2
	いきいき長寿社会推進協議会費	70	0	0.0
	趣旨普及費	50	0	0.0
保険給付費	介護サービス等諸費	4,560,549	1,934,367	42.4
	介護予防サービス等諸費	243,629	97,840	40.2
	その他諸費	6,146	2,348	38.2
	高額介護サービス等費	144,796	76,144	52.6
	特定入所者介護サービス等費	104,913	42,971	41.0
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	167,573	69,789	41.6
	包括的支援事業・任意事業費	52,930	17,586	33.2
基金積立金	基金積立金	1,087	185	17.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	122,211	22,483	18.4
	繰出金	28,840	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費 715,617 千円、地域密着型居宅介護サービス給付費 459,734 千円、施設介護サービス給付費 677,918 千円、居宅介護サービス計画給付費 76,351 千円、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 73,598 千円、高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 59,909 千円、特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス費 42,971 千円、介護予防・日常生活支援総合事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 58,905 千円等である。

健康推進課

主な業務は、保健衛生一般、インフルエンザ等接種、がん検診等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	73,335	17,618	24.0
	感 染 症 予 防 費	151	130	86.0
	予 防 費	135,238	8,355	6.2
	健 康 増 進 費	121,587	32,473	26.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健衛生総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(休日・夜間診療)8,517 千円、予防費では、带状疱疹予防接種委託料 4,141 千円、健康増進費では、がん検診委託料 22,372 千円等である。

建設部

管理計画課

主な業務は、都市計画総務（景観）、県道改良事業費地元負担金、打吹公園管理、公園管理事業、都市公園管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	道 路 橋 梁 総 務 費	8,283	1,001	12.1
	道 路 維 持 費	1,524	81	5.3
	都 市 計 画 総 務 費	37,324	2,969	8.0
	〃（繰越明許）	12,572	0	0.0
	公 園 費	83,759	50,413	60.2

（9月末現在）

支出済額の主なものは、都市計画総務費では、電子入札システムサービス提供業務 2,228 千円、公園費では、会計年度任用職員（公園管理人 5 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 9,266 千円、打吹公園植栽管理委託料 5,817 千円、公園管理委託業務 3,624 千円、公園清掃等委託料 3,567 千円、公園遊具取替工事 2,558 千円、都市公園遊戯施設取替工事 2,599 千円等である。

建設課

主な業務は、単県斜面崩壊復旧事業、道路橋梁総務（建設）、除雪対策、道路維持（建設）、一般道路新設改良、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）、道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）、河川総務及び維持、公共土木補助災害復旧、公共土木単独災害復旧等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農 林 水 産 業 費	林 業 振 興 費	16,000	0	0.0
	〃（繰越明許）	8,500	7,370	86.7
土 木 費	土 木 総 務 費	386	269	69.7
	道 路 橋 梁 総 務 費	98,442	7,881	8.0
	〃（繰越明許）	3,608	3,575	99.1
	道 路 維 持 費	197,690	17,473	8.8
	〃（繰越明許）	6,580	4,602	69.9
	道 路 新 設 改 良 費	639,916	76,312	11.9
	〃（繰越明許）	155,962	58,097	37.3
	橋 梁 維 持 費	1,000	165	16.5
	河 川 総 務 費	167,422	36,751	22.0
	〃（繰越明許）	98,120	28,661	29.2
	砂 防 費	860	30	3.5

災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧費	30,000	0	0.0
	公共土木施設単独災害復旧費	19,000	34	0.2
	〃 (繰越明許)	7,620	6,099	80.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、林業振興費（繰越明許）では、令和6年度米田町地区単県斜面崩壊復旧工事7,370千円、道路維持費では、市道等修繕料7,618千円、道路新設改良費では、道路橋定期点検業務（2工区）（前金）9,900千円、向山大橋外橋梁補修設計業務（前金）9,900千円、市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）（前金）12,270千円、市道沢谷藤井谷線落石対策工事（前金）25,910千円、道路新設改良費（繰越明許）では、令和6年度市道上井14号線側溝改良工事8,485千円、令和6年度大塚橋橋梁補修工事（2工区）49,611千円、河川総務費では、普通河川志村川護岸整備工事（前金）31,020千円、河川総務費（繰越明許）では令和6年度普通河川般若川護岸整備工事28,661千円、公共土木施設単独災害復旧費（繰越明許）では、令和6年度市道岩倉6号線災害復旧工事6,099千円等である。

地域整備課

主な業務は、土地改良、農業農村整備事業、農道維持管理、林道維持管理、農林水産業補助災害復旧、農林水産業単独災害復旧、県営土地改良事業費負担金（通常）等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	農地費	76,150	19,848	26.1
	〃 (繰越明許)	30,403	16,000	52.6
	農道整備事業費	46,267	21,942	47.4
	林業振興費	41,838	5,089	12.2
	〃 (繰越明許)	6,833	0	0.0
災害復旧費	農林水産業施設補助災害復旧費	95,000	0	0.0
	農林水産業施設単独災害復旧費	10,000	399	4.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農地費では、農業用施設補修用等機械借上5,655千円、農業用施設補修用等資材支給4,654千円、農道整備事業費では、市管理農道管理業務委託料18,776千円、農地費（繰越明許）では、令和6年度堀地区用排水路改修工事（2工区）16,000千円等である。

建築住宅課

主な業務は、建築指導、空き家対策、市営住宅等維持管理、地域住宅計画事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	建 築 指 導 費	90,807	23,795	26.2
	住 宅 管 理 費	60,996	17,419	28.6
	住 宅 建 設 費	531,457	138,515	26.1
	〃 (繰越明許)	97,690	97,690	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、建築指導費では、震災に強いまちづくり促進事業補助金 7,281 千円、空き家対策除却支援事業補助金 8,760 千円、住宅管理費では、市営住宅の管理代行事務等事務委託業務 10,036 千円、住宅建設費では、市営長坂新町住宅建替事業(前金) 136,590 千円、住宅建設費(繰越明許)では、市営長坂新町住宅建替事業(前金) 97,690 千円等である。

教育委員会事務局

教育総務課

主な業務は、小・中学校運営、小・中学校教材整備、小・中学校就学援助等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	6,006	50	0.8
教育費	教育委員会費	2,373	1,108	46.7
	事務局費	81,640	37,879	46.4
	学校管理費(小学校)	331,240	94,538	28.5
	〃(繰越明許)	19,373	18,348	94.7
	教育振興費(小学校)	31,232	10,841	34.7
	学校管理費(中学校)	99,826	33,778	33.8
	教育振興費(中学校)	30,458	12,107	39.7
災害復旧費	教育施設災害復旧費	2,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、会計年度任用職員(学校主事15人ほか)報酬、職員手当等、共済費、旅費30,626千円、高校生等通学費補助金3,778千円、学校管理費(小学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)41,721千円、スクールバス運行管理業務委託8,140千円、小学校校舎等LED照明器具設置工事(その1)(前金)18,040千円、学校管理費(小学校)(繰越明許)では、小学校校舎等LED照明器具設置工事設計業務(その1・その2・その3)18,348千円、教育振興費(小学校)では、機械借上料(情報機器整備等)6,090千円、要準要保護児童就学援助費3,930千円、学校管理費(中学校)では、学校施設維持管理需用費(光熱水費・修繕費等)20,145千円、教育振興費(中学校)では、要準要保護生徒就学援助費6,131千円等である。

小学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	17,728	8,304	46.8
	教育振興費	22,717	10,413	45.8

(9月末現在)

中学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	11,442	5,175	45.2
	教育振興費	13,339	6,634	49.7

(9月末現在)

学校教育課

主な業務は、元気はつらつプラン、小・中学校の運営、小学校図書館ネットワーク事業、語学指導等外国青年招致、心の教室相談等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	事 務 局 費	105,310	42,671	40.5
	学校管理費 (小学校)	48,862	20,308	41.6
	教育振興費 (小学校)	21,149	5,763	27.3
	学校管理費 (中学校)	45,728	23,730	51.9
	教育振興費 (中学校)	60,551	23,949	39.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、元気はつらつプラン会計年度任用職員(教員補助20人)報酬、職員手当等、共済費、旅費23,041千円、鳥取県中部子ども支援センター負担金6,209千円、学校管理費(小学校)では、会計年度任用職員(情報教育指導員1人、学校図書館司書10人)報酬、職員手当等、共済費、旅費19,226千円、学校管理費(中学校)では、会計年度任用職員(学校図書館司書5人)報酬、職員手当等、共済費、旅費8,289千円、教師用指導書・教科書購入等消耗品費14,710千円、教育振興費(中学校)では、外国語指導助手派遣業務6,724千円等である。

社会教育課

主な業務は、体育施設維持管理、体育施設管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	2,578	334	12.9
	成 人 教 育 費	704	443	62.9
	生 涯 学 習 費	7,246	2,926	40.4
	保 健 体 育 総 務 費	9,934	5,009	50.4
	体 育 施 設 費	177,143	72,279	40.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健体育総務費では、市スポーツ協会補助金2,000千円、体育施設費では、関金総合運動公園芝生散水用ポンプ取替業務3,058千円、体育施設等指定管理料37,750千円、市営温水プール指定管理料30,000千円等である。

学校給食センター

主な業務は、学校給食調理(1日約3,700食)である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	学校給食センター費	500,842	199,389	39.8
	〃 (繰越明許)	3,553	3,553	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、学校給食センター費の学校給食賄材料費91,640千円、光熱水費6,981千円、~~市立~~学校給食センター調理等業務37,125千円、学校給食輸送委託料20,625千円、学校給食センターエアコン設置工事(部分)32,460千円等である。

博物館

主な業務は、博物館・歴史民俗資料館維持管理、企画展（美術）等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	3	1	49.2
教育費	文化事業費	2,158	1,389	64.4
	博物館費	48,847	18,048	36.9
	歴史民俗資料館費	9,344	1,367	14.6

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、博物館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 7,873 千円、光熱水費 5,128 千円等である。

図書館

主な業務は、図書館運営、パークスクエア管理、交流プラザ総務管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	図書館費	265,309	58,338	22.0

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、図書館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費（図書館司書ほか 18 人） 32,310 千円、交流プラザ光熱水費 5,531 千円、図書購入費 2,821 千円等である。

上下水道局

業務課・工務課

主な業務は、水道料金及び下水道使用料の賦課徴収並びに水道施設、下水道施設及び集落排水施設の整備及び維持管理である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛生費	上水道費	14,979	1,489	9.9
	簡易水道費	38,186	31,882	83.5
土木費	都市計画総務費	1,077,948	755,651	70.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、簡易水道費では、簡易水道事業補助金 31,882 千円、都市計画総務費では、農業集落排水事業補助金 156,629 千円、雨水処理負担金 118,081 千円、公共下水道事業補助金 346,385 千円、農業集落排水事業出資金 93,139 千円、公共下水道事業出資金 39,203 千円等である。

(水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	営業費用	758,961	310,173	40.9
	〃 (繰越)	12,811	6,431	50.2
	営業外費用	49,556	16,598	33.5
	特別損失	2,650	1,072	40.5
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	672,217	32,028	4.8
	〃 (繰越)	241,747	150,416	62.2
	企業債償還金	194,538	96,928	49.8
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 58,777 千円、動力費(水源地、配水池電気料金) 28,045 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 14,604 千円、減価償却費 164,692 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 16,598 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 18,793 千円、建設改良費(繰越)では、関金簡易水道事業変更認可申請書作成及び新水源地測量設計業務 24,853 千円、小鴨橋添架管架替測量設計業務 12,260 千円、街路上井羽合線配水管布設工事 1-2 工区 34,244 千円、八屋水源地電気設備更新工事 35,860 千円、緊急遮断弁購入(福山配水池) 20,790 千円、企業債償還金では、企業債償還金 96,928 千円等である。

(下水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	営業費用	2,198,519	965,596	43.9
	〃 (繰越)	46,229	13,977	30.2
	営業外費用	185,848	90,045	48.5
	特別損失	2,700	2,970	110.0
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	624,127	35,152	5.6
	〃 (繰越)	748,491	78,337	10.5
	企業債償還金	1,637,840	827,990	50.6
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 36,133 千円、動力費（ポンプ場、処理場電気料金）11,610 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 12,611 千円、流域下水道管理運営費負担金 224,677 千円、減価償却費 637,242 千円、営業費用（繰越明許）では、令和 6 年度倉吉市内水浸水想定区域図作成業務 13,977 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 90,045 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 19,426 千円、建設改良費（繰越）では、令和 6 年度上井排水区函渠実施設計業務 10,459 千円、排水ポンプ車購入 58,300 千円、企業債償還金では、企業債償還金 827,990 千円等である。

会計課

主な業務は、現金・物品の出納及び保管等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	会計管理費	36,301	10,924	30.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、会計管理費の出納事務手数料 8,407 千円等である。

議会事務局

主な業務は、市議会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	議会費	181,883	82,308	45.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、議会費の議員報酬、手当、共済費 74,051 千円等である。

選挙管理委員会事務局

主な業務は、参議院議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙等に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	選挙管理委員会費	6,947	958	13.8
	選挙啓発費	612	460	75.2
	国政選挙費	35,031	31,148	88.9
	市政選挙費	76,069	2,573	3.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、国政選挙費では、特殊勤務手当 5,105 千円、ポスター掲示場設置管理等委託料 3,828 千円、備品購入費 5,176 千円等である。

監査委員事務局

主な業務は、監査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	監査委員費	2,482	1,036	41.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、監査委員費の委員報酬 1,015 千円等である。

公平委員会

主な業務は、職員の勤務条件の措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の審査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	公平委員会費	1,173	573	48.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、公平委員会費の委員報酬 416 千円等である。

農業委員会事務局

主な業務は、農業委員会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	農業委員会費	24,111	9,023	37.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業委員会費の農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 5,262 千円等である。

2 監査対象部局と職員数

(1) 部署別及び職種別の直近の人員数（令和7年9月30日現在）

総務部

(単位：名)

区分	総務部	総務課	検査専門監	企画課	情報政策課	防災安全課	職員課
本務職員	1	5	1	11	4	5	11
再任用職員				1			
会計年度任用職員		6		10	1	2	1

財政課	関金支所
9	2
	2
	7

市民生活部

区分	市民生活部	市民課	税務課	地域づくり支援課	人権政策課	環境課
本務職員	1	11	21	8	6	7
再任用職員		2	1			1
会計年度任用職員		20	6	1	16	3

経済観光部

区分	経済観光部	農林課	しごと定住促進課	観光交流課	文化財課
本務職員	1	14	8	10	9
再任用職員			1	1	1
会計年度任用職員		4	8	7	11

健康福祉部

区分	健康福祉部	福祉課	子ども家庭センター	子ども支援課	保険年金課	長寿社会課	健康推進課
本務職員	1	20	17	65	16	10	10
再任用職員							1
会計年度任用職員		8	14	150	4	16	6

建設部

区分	建設部	管理計画課	建設課	地域整備課	建築住宅課
本務職員	1	11	14	6	11
再任用職員					1
会計年度任用職員		7	3	1	5

教育委員会事務局

区分	教育委員会	教育総務課	学校教育課	社会教育課	学校給食センター	博物館	図書館
本務職員	1	8	7	6	3	6	5
再任用職員				1	1		
任期付職員						1	
会計年度任用職員		18	57	1	1	5	18

上下水道局

区 分	上下水道局	業務課	工務課
本務職員	1	10	28
再任用職員			
会計年度任用職員			5

会計課

区 分	会計課
本務職員	4
再任用職員	1
会計年度任用職員	2

議会事務局

区 分	議会事務局
本務職員	5
再任用職員	
会計年度任用職員	

行政委員会事務局

区 分	選挙管理 委員会事務局	監査委員事務局	公平委員会
本務職員	1	2	1
再任用職員	1		
会計年度任用職員	4		

農業委員会事務局

区 分	農業委員会 事務局
本務職員	4
再任用職員	
会計年度任用職員	1

第3 監査の結果

監査の対象とした事務については、「第1 監査の概要」で述べたとおりであるが、その事務処理はおおむね適正に行われているものと認められたので、引き続き効率的かつ効果的な事務の執行に一層努力されたい。

次に、意見及び指摘事項を述べる。なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったので、記述は省略した。

倉吉市財務規則第79条第1項第6号の規定に基づき、委託契約書に契約代金の支払又は受領の時期及び方法を記載しているか確認されたい。

倉吉市財務規則第81条の規定に基づき、契約の相手方が決定したときは、その決定の日から7日以内に契約を締結されたい。ただし、相当の理由がある場合は、起案書に理由を記載し決裁を受けられたい。

補助金について、交付申請時に事業内容、補助対象経費を精査することはもちろん、交付決定が交付規則、交付要綱の規定に従って行われているか、補助金の完了検査が、法令、条例、規則に基づいて適正に行われているかをしっかりと確認されたい。

随意契約において、特に1者随意契約の場合は、起案書に根拠となる規則の条項、及び明確な理由をわかりやすく記載されたい。

委託契約において、年度当初から給付を要する業務を4月の日付で締結されているものが多数見受けられた。業務内容を確認し債務負担行為による締結をされたい。

また、契約締結伺の決裁後に支出負担行為書の決裁が遅れたもの、契約日と支出負担行為日が同日でないものが複数あったので、徹底されたい。

支払方法において、概算払のところ、通常払で支出されているものが複数見受けられた。十分確認して執行されたい。

また、失念による支払遅延が発生している。政府契約の支払遅延防止等に関する法律に抵触しないよう適切に執行されたい。なお、請求日の日付が実際の受領日と離れている場合、受領日を請求書に押印することで支払遅延でないことを明らかにされたい。

収入調定において、国県支出金について、交付決定時に調定がなされていない事例が多く見受けられたので、徹底されたい。

私法上の債権に対する適正な事務及び未収金の削減に引き続き務められたい。なお、

徴収困難な案件については、債権回収室と協議のうえ適正な事務に努められたい。

時間外勤務について、任命権者は職員の健康管理に留意し、職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条の4の時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限が遵守できるよう努められたい。なお、複数の課で人員不足を感じているため、時間外勤務の多い課を中心に、業務の効率化・簡素化を図られ、また、人員の適正配置を検討されたい。

総合計画の指標や市民意識調査の設問について、数値化しにくいもの等見受けられたので、次期見直し時に内容を検討されたい。

総務部

検査専門監が1人体制のため、検査専門員を併任するなど、不測の事態に対応できる体制とされたい。

関金支所において、温泉配湯使用料の債務に関する管理台帳を整理し、地方自治法施行令に沿った適正な事務をされたい。

市民生活部

税務課において、私法上の債権に対する債権管理条例の制定を急がれ、より適正な事務をされたい。また、時間外が多い時期の対応として、外部委託できるものがないか研究されたい。

環境課において、脱炭素先行地域事業について、今年度設置される太陽光発電設備の基数による財政計画の作成、また、破綻した時の対応等を市民へ説明すべきと考えるので、今後検討されたい。

健康福祉部

健康推進課において、企業版ふるさと納税を活用した大腸内視鏡検診等の利用が少なく、条件も分かりにくいいため、検診の受診票と一緒に資料を送るなどPRに工夫をし、広く周知されたい。

教育委員会事務局

学校教育課において、今年度、特別支援教育アドバイザーを配置されたが、未だ業務の負担が大きいようであるので、さらに増員の予算要求をされるなど、指導主事の負担

軽減に努められたい。

図書館において、設計業務の契約解除の際の出来高払いによる精算額の算出について、
請け差を反映させて算出されたい。

税外収入状況

滞納繰越分のある主な税外収入の収納率

会計	区 分	7年度	6年度		5年度	4年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
一 般	保育所運営費負担金	84.7	87.6	93.1	93.0	94.2
	現 年 度 分	96.1	100.8	99.0	98.1	98.9
	滞 納 繰 越 分	12.8	12.2	24.8	4.5	27.7
	住 宅 使 用 料	39.6	37.0	86.6	85.8	85.5
	現 年 度 分	44.1	39.9	97.5	98.4	98.2
	滞 納 繰 越 分	11.1	18.5	26.0	22.9	21.2
	駐車場使用料(余戸谷町)					100.0
	土 地 売 払 収 入	27.3	2.2	7.5	87.9	80.7
	現 年 度 分	100.0		100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	2.8	2.2	4.8	5.0	17.8
	飲 食 ・ 物 販 施 設 使 用 料	60.8	65.8	86.2	88.6	85.2
	現 年 度 分	67.0	83.2	100.0	94.9	91.6
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	52.1	8.1
	食彩館使用料(光熱水費等)	57.9	64.2	96.2	97.1	93.7
	現 年 度 分	62.2	67.6	98.7	96.9	93.7
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	生 活 保 護 費 返 還 金	9.7	18.3	26.0	25.1	18.6
	現 年 度 分	78.0	88.2	88.1	79.7	70.9
	滞 納 繰 越 分	2.2	2.1	3.9	3.2	6.3
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金	62.1	3.5	10.6	38.1	83.0
現 年 度 分	58.6			100.0	97.5	
滞 納 繰 越 分	63.7	3.5	10.6	22.2	6.4	

会計	区 分	7年度	6年度		5年度	4年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
一 般	学 校 給 食 費	66.1	67.9	82.7	83.5	83.7
	現 年 度 分	94.9	95.1	97.5	97.8	98.2
	滞 納 繰 越 分	3.3	4.4	8.5	10.1	11.2
	現 年 (試 食 分)	78.7	86.3	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 金 ・ 利 子	0.0	0.8	0.9	0.5	1.6
	現 年 度 分					
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.8	0.9	0.5	1.6
	住 宅 貸 付 金 元 利 収 入	1.6	1.3	6.8	3.4	9.9
	現 年 度 分					
	滞 納 繰 越 分	1.6	1.3	6.8	3.4	9.9
国 保	国 民 健 康 保 険 料	44.1	42.8	93.4	92.1	91.7
	現 年 度 分	45.7	44.8	96.8	95.9	96.0
	滞 納 繰 越 分	21.8	20.3	51.1	48.5	45.7
介 護 保 険	介 護 保 険 料	92.1	91.1	98.6	98.4	98.4
	現 年 分 (特 徴)	99.5	99.5	100.1	100.1	100.0
	現 年 分 (普 徴)	50.6	47.4	96.1	94.1	94.1
	滞 納 繰 越 分	25.9	1.5	12.8	12.7	20.0
後 期 高 齢	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	74.1	69.4	99.4	99.3	99.2
	現 年 分 (特 徴)	98.5	98.7	100.1	100.1	100.1
	現 年 分 (普 徴)	53.0	48.4	99.3	99.1	98.8
	滞 納 繰 越 分	18.6	22.6	35.3	43.7	26.4
温 泉 配 湯	温 泉 配 湯 使 用 料	58.4	52.5	65.0	68.6	68.3
	現 年 度 分	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

会計	区 分	7年度	6年度		5年度	4年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
水道	給 水 収 益	95.8	95.4	97.9	97.8	97.5
	現 年 度 分	96.2	96.0	98.2	98.2	97.9
	滞 納 繰 越 分	86.2	82.9	85.8	82.5	79.6
水道 (簡易水道)	給 水 収 益	95.7	95.7	97.7	97.9	93.7
	現 年 度 分	97.1	97.3	98.5	98.6	96.9
	滞 納 繰 越 分	63.3	61.6	64.2	79.4	50.6
下水道	事 業 使 用 料	95.9	95.5	97.9	97.9	97.4
	現 年 度 分	96.4	96.1	98.3	98.3	98.0
	滞 納 繰 越 分	84.1	80.7	82.5	81.2	74.8
下水道 (集落排水)	事 業 使 用 料	96.8	96.7	98.6	98.3	97.8
	現 年 度 分	97.1	97.0	98.7	98.6	98.4
	滞 納 繰 越 分	87.1	86.7	92.8	85.9	72.5